

アダプテッド体育・スポーツ研究の動向と 北海道における課題

教育・福祉・地域支援の視点から

安井 友康
(北海道教育大学岩見沢校)

Current Status of Adapted Physical Education and Sports in Hokkaido

— Education, Social work and Community Support —

Tomoyasu YASUI

1. はじめに

ノーマライゼーション社会やインクルージョン理念の実現という国際的共通理念の具現化とともに、人口の高齢化に伴い、これまで障害児者の生活を支えてきた家族のサポート力が急速に低下していることから、障害者の地域生活を支える社会システムの構築が求められるようになっている。一方、地域における福祉支援の現場では、生活自立と経済自立の支援とともに、心身の健康を保持し、その生活を持続させていくためにも余暇活動への参加機会の充実が、欠くことの出来ない要件であると認識されている。

障害者の体育・スポーツ活動に関する世界的動向として、「個々の特性に応じた体育・スポーツ、すなわちアダプテッド体育・スポーツ (Adapted Physical Education and Sports)」(Winnick 2005) としてとらえられるようになってきており、研究、教育、指導者育成が進められつつある。日本においても、これまで障害児者や高齢者の体育・スポーツといった対象概念で語られることが多かった身体活動について、「障害のある人がスポーツを楽しむためには、その人自身とその人を取り巻く人々や環境

をインクルージョンしたシステム作りこそが大切であるという考え方に基づくもの (矢部 2004)」として、「アダプテッド・スポーツ」という既成の概念にとらわれない造語を使うことが提唱されるようになってきている。

このようなアダプテッド体育・スポーツ分野における動向をみると、「障害があってもスポーツや身体活動に参加することは国民としての基本的権利」との意識が、徐々にではあるが社会に浸透してきており、参加機会の増大がはかられつつある (内閣府 2008)。しかし実際には多くの障害のある人々にとって、日常的な運動やスポーツへの参加は、まだまだ保障されているとは言い難い状況にある。障害のある人々は、様々な要因により身体活動の機会が制限され、結果として運動発達や身体フィットネスが阻害されるという悪循環に陥っている場合が多いものと考えられる。この問題を克服していくためには、障害のある人々にとって体育・スポーツを「動きたくなるような魅力的な活動」と「運動へのアクセシビリティ」との相互作用としてとらえる必要がある。このような“魅力的なコンテンツ”の開発と、“環境形成”に関する研究や実践を通して、社会形成をはかることが求められようとしている。

本稿では、近年の日本における障害者のための教育、福祉の現状と、アダプテッド体育・スポーツの近年の動向を概観するとともに北海道の取り組みについて報告する^{註1}。

2. 国際的動向

(1) 研究組織

アダプテッド体育・スポーツの世界的な研究組織「アダプテッド身体活動国際連盟 International Federation of Adapted Physical Activity (IFAPA)」は、障害者のスポーツやレクリエーションを含めた身体活動の支援に際して国際的・学際的な取り組みが必要であるとの認識から1973年にカナダで組織された研究団体で、1977年からは世界各地で国際シンポジウム (ISAPA) を企画し、アダプテッド体育・スポーツの普及発展に努めている (安井と七木田 1990)。

これまでの研究の動向を概観すると1970-1980年代は、その概念の形成、確率期として、「アダプテッド体育・スポーツとは何か」、「高齢化や障害の重度化などの多様なニーズへの対応」、「プログラム・アセスメント開発・社会的統合」などが主なトピックスとして取り上げられてきた。さらに2000年代にはいると「健康問題」、「途上国・格差問題」、「インクルーシブ体育・スポーツの方法論・環境形成」などについて研究討議が行われている (七木田と安井 1992、安井1996、七木田と安井1998、Yasui & Nanakida 2000)。

一方アジア地域においては、1986年に韓国のソウルにて「アジア地域の障害者の体育・スポーツに関する科学的な研究の進歩と発展を図る」ことを目的に、アジア障害者体育スポーツ学会 (ASAPE) が組織された (中田2004、Nakata 2006)。その後、日本、韓国、台湾などの研究者らとともに、1989年に名古屋、1991年に宮崎で国際大会が開催されている。また1989年のISAPAのベルリン大会において、1993年横浜で国際シンポジウム ISAPA を開催することが決定し、これを機に ASAPE が正式に IFAPA のアジア地域の研究団体としてその傘下に位置づけられた。このような国際学会の開催は、

日本のアダプテッド体育・スポーツ研究に大きな弾みをつけることとなった (Nakata 2006)。

以後西暦の奇数年に ISAPA 偶数年に ASAPE が開催されている (安井1998)。2008年は、韓国ソウルにて ASAPE が開催され、事務局を韓国が引き受けるとともに事務局体制の強化が図られるなど、新たな動きも起こってきている。

表1 アダプテッド体育・スポーツに関する国際学会の開催経緯

	ISAPA (世界会議)	ASAPE (アジア会議)
1973	設立 (ケベック)	
1977	ケベック	
1979	ブリュッセル	
1981	ニューオーリンズ	
1983	ロンドン	
1985	トロント	
1986		設立 (韓国ソウル)
1987	ブリスベン	
1989	ベルリン	名古屋
1991	マイアミ	宮崎
1993	横浜 (合同開催)	
1994		台湾 (台北)
1995	オスロ	
1996		韓国 (ソウル)
1997	ケベック	
1998		筑波
1999	バルセロナ	
2000		台湾 (台北)
2001	ウィーン	
2002		中国 (香港)
2003	ソウル	
2004		インドネシア (バリ)
2005	ベローナ	
2006		長崎
2007	サンパウロ	
2008		韓国 (ソウル)
2009	スウェーデン (予定)	

下線は筆者が参加した研究大会

(2) 社会動向

1981年の国際障害者年のスローガン「完全参加と平等」を引き合いに出すまでもなく、障害のあるものを含めたすべての国民が、地域における様々な活動に参加できるような環境作りが求められるようになってきている。

国際連合が2006年に採択した「障害者の権利条約」では、その「文化的な生活、レクリエーション、余暇及びスポーツへの参加」の項（第30条）において「締約国は、障害者が他の者と平等にレクリエーション、余暇及びスポーツの活動に参加することを可能とすることを目的」として、「障害者があらゆる水準の一般のスポーツ活動に可能な限り参加することを奨励、促進」し、「障害に応じたスポーツ活動及びレクリエーション活動を組織し、及び発展させ、並びにこれらに参加する機会を有することを確保」するため「適当な指導、研修及び資源が他の者と平等に提供されるよう奨励する」ことを求めている。さらに「スポーツ、レクリエーション及び観光の場所へのアクセス」「障害のある児童が遊び、レクリエーション、余暇及びスポーツ活動（学校制度におけるこれらの活動を含む。）への参加について均等な機会を享受することを確保」とともに「レクリエーション、観光、余暇及びスポーツ活動の企画に関与する者によるサービスを利用することを確保する」こととされ、障害のあるものを含めたすべての国民が、身近にあらゆるスポーツに参加できるようにするために、国や地方公共団体は最大限の配慮をすることが求められようとしている^{註2}。

このように障害者のスポーツを含めた身体活動への参加は、基本的な権利として認識され、その社会的な基盤整備をすることが求められようとしている。さらに1994年のサラマンカ宣言において、インクルーシブな教育環境の整備が求められるようになってきており、学校教育における体育を含めたあらゆる場所と機会において、インクルーシブな教育環境を整備することが基本的考え方になろうとしている。

(3) 指導者養成

このような認識が進む中、指導者養成、研究

者養成のニーズに対する認識は高く、アメリカ、カナダ、オーストラリアニュージーランドなどでは、各大学、大学院においてアダプテッド体育・スポーツのコースが設置され、専門の指導者育成が進んでいる^{註3}。またヨーロッパにおいても、心理運動を中心にした指導者養成コース（安井1997）やヨーロッパ大学院連合などにおいて、アダプテッド体育・スポーツの指導者養成が行われるようになってきており（岩岡ら2005、福島ら2006）、さらに韓国などではアメリカの大学などへ留学した研究者たちが、アダプテッド体育・スポーツのコースをつくるなど、その指導者、研究者の養成が進もうとしている。

3. 日本の動向

(1) 学術研究

日本におけるアダプテッド体育・スポーツに関する学術研究組織としては、日本アダプテッド体育・スポーツ学会（JASAPE）、医療体育研究会、日本障害者体育・スポーツ研究会、日本障害者スポーツ学会などがあり、それぞれ独自の活動を続けている。

日本アダプテッド体育・スポーツ学会（JASAPE）は、アジア障害者体育・スポーツ

表2 日本アダプテッド体育・スポーツ学会の開催経緯

回数	年度	開催値	参加者数	報告数	
				口頭発表	ポスター
1	1997	筑波大学	48		
2	1998	広島大学	52		
3 合同1	1999	小田原	210	31	47
4 合同2	2000	横浜	—	21	
5 合同3	2001	埼玉	149	34	
6 合同4	2002	名古屋	120	26	
7 合同5	2003	所沢	143	40	
8 合同6	2004	岩見沢	227	40	
9 合同7	2005	仙台	214	30	
10 合同8	2006	広島	100	35	
11 合同9	2007	大分	168	36	
12 合同10	2008	京都	—	42	

学会の日本の会員が1997年に筑波で研究会を開催したのを機に、日本部会として組織され (Yasui 1997)、以後1999年からは医療体育研究会との合同研究大会を各地で開催している。2006年に学会名称を現在の日本アダプテッド体育・スポーツ学会として、ASAPE傘下の独立した日本の学会となった。2007年には日本学術会議協力学術研究団体に登録するとともに、2003年から学術研究雑誌、障害者スポーツ科学を刊行するなど、日本の研究組織として、発展してきている。

しかしいずれの研究組織も数百人規模のものであり、今後、日本における社会的提言などを進めるためには、学術研究に関する連合組織体を形成するなどの取り組みが求められている。

(2) 社会動向

1993年に大きく改正され、その後の基本的な政策の柱となっている障害者基本法 (2004年改正) では、文化的諸条件の整備等 (第22条) として、「国及び地方公共団体は、障害者の文化的意欲を満たし、若しくは障害者に文化的意欲を起こさせ、又は障害者が自主的かつ積極的にレクリエーションの活動をし、若しくはスポーツを行うことができるようにするため、施設、設備その他の諸条件の整備、文化、スポーツ等に関する活動の助成その他必要な施策を講じなければならない。」とされて、社会的な整備が進められようとしている。

1) 障害児教育とアダプテッド体育

障害児に対する教育についてみると、2007年から特別支援教育が始まり、特別支援学校や特別支援学級、通常の学校の役割が大きく変わり始めている。この法律において特別支援学級は、同じ学校の他の学級の特別な教育ニーズを持つ子どものための教育もサポートすることが求められるようになった。さらに特別支援学校は、通常の学校の特別な教育ニーズを持つ子どものための教育について、アドバイスをしたり協力したりするセンター的役割を果たすことが求められるとともに卒業後の福祉的サポートとの連携も求められるようになってきている。

2008年3月に告示された小学校学習指導要領

の第1章、総則において「障害のある幼児児童生徒との交流及び共同学習や高齢者などとの交流の機会を設けること」とされ「障害のある子どもが地域社会の中で積極的に活動し、その一員として豊かに生きる上で、障害のない子どもとの交流及び共同学習を通して相互理解を図ることが極めて重要」であり、「交流及び共同学習は、障害のある子どもにとって有意義であるばかりではなく、小・中学校等の子どもたちや地域の人たちが、障害のある子どもとその教育に対する正しい理解と認識を深めるための絶好の機会でもある」として積極的な交流及び共同学習を進めるよう提言している。

体育授業についても、多くの通常学校で特別支援学級の児童生徒と通常学級の児童生徒がともに行う授業が行われるようになってきている。一方、体育への参加の方法やルール、用具の工夫がおこなわれ、インクルーシブな体育が行われている場合もあるが、一方で個別のニーズに合わせたサポートが行われず、いわゆるダンプ状態に置かれている場合も少なくない。その傾向は、小学校より中学校と年齢が進むにつれて進む様子が指摘されている (安井 2007)。

障害児にとっての体育授業には、体力作りばかりではなく学校卒業後に地域でスポーツ活動に参加できるようになるための、基礎的なスキルの学習も求められるが、障害者が参加できる地域でのスポーツクラブなどが少ないこともあり、課題となっている。

2) 福祉とアダプテッド・スポーツ

障害者福祉の制度では、2006年から障害者自立支援法が施行され、これまでの障害者福祉施設において生活を重視する考え方から、地域での生活支援を重視する考え方へ変わってきた。この制度は2006年から2011年までの5年間の移行期間のうちに、「重度ではない」障害者については、グループホーム、ケアホーム、ホームヘルプサービス等を利用しながら地域で生活することが求められるという制度である。

そのため障害者のスポーツや健康についても、地域でのサービスが求められるようになって来ている。しかし余暇活動やスポーツに関す

る地域のスポーツクラブなどは少なく、このままでは、スポーツなどへの参加機会が減少することが予想されている。そのため余暇活動やスポーツ参加を支援するための地域の受け皿作りを早急に進める必要がある。

このようなニーズに対応するものとして、障害者スポーツ指導者によるサポートシステムの充実、障害者のスポーツ施設の設置、すでに健常者によって使われている通常のスポーツ施設のバリアフリー化、障害者のスポーツイベントを通じた参加機会の増加などを進める必要があることが指摘されている（内閣府2008）。

（3）指導者養成

アダプテッド体育・スポーツに関する団体としては、日本障害者スポーツ協会があり、パラリンピックに関する国際的な窓口となっているほか、選手、スポーツ団体の支援、情報化、指導者育成など日本の障害者のスポーツ振興に大きな役割を果たしている。

障害者のスポーツ指導者に関して、2006年にはその資格取得者による障害者スポーツ指導者協議会（Japan Council of Sports Instructor for Disabled）が組織され、支援システムの構築が進められようとしている。なお障害者スポーツ指導者の資格は、2008年現在、初級が22923人、中級が2238人、上級575人、さらにスポーツコーチ93人をあわせると資格取得者数の合計は25829人となっている。

一方学校教育に関してみると、アダプテッド体育・スポーツについては、特別支援教育教員の養成、体育の教員養成いずれにも義務づけられておらず、課題として指摘されている（草野2004）。

しかし最近、このような社会的ニーズが高まってきたのを受けて、日本アダプテッド体育・スポーツ学会に所属する研究者を中心に、各大学の体育のコース・課程にアダプテッド体育・スポーツコースを設置する動きも見られる。

4. 北海道の動向

（1）研究・情報交流の取り組み

北海道障害者スポーツ・健康開発研究会は、「障害者のスポーツ・身体活動の普及、発展のために研究活動を行い、健康増進、競技力向上、スポーツ障害の防止等の向上に貢献」、北海道における障害者のスポーツ・身体活動に関する研究と情報交流を通してそのネットワーク化を進める」ため、2001年に作られた研究組織である。

北海道障害者スポーツ振興協会などとの連携のもと、毎年研修集会を開催している（表3）。図1は研究報告の内容、図2は参加者の属性を示したものである。特別支援教育、福祉、スポーツ、大学関係、医療など多岐にわたる関係者が参加するとともに、実践報告を中心に研究交流を重ねてきているのがわかる。

表3 北海道障害者スポーツ・健康開発研究会の開催経緯

回数	年度	会 場	参加者数
1	2001	北海道教育大学岩見沢校	53
2	2002	北海道大学情報教育館	32
3	2003	北海道大学情報教育館	42
4	2004	北海道教育大学岩見沢校	39 (228) ※
5	2005	北海道大学情報教育館	23
6	2006	北海道大学情報教育館	30
7	2007	北翔大学ポルト	25
8	2008	北海道教育大学岩見沢校	28

※第4回はJASAPE、医療体育研究会との合同大会

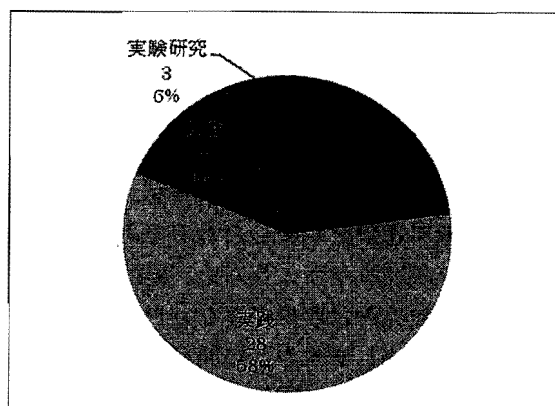


図1 研究会における報告内容（2001-2008年）

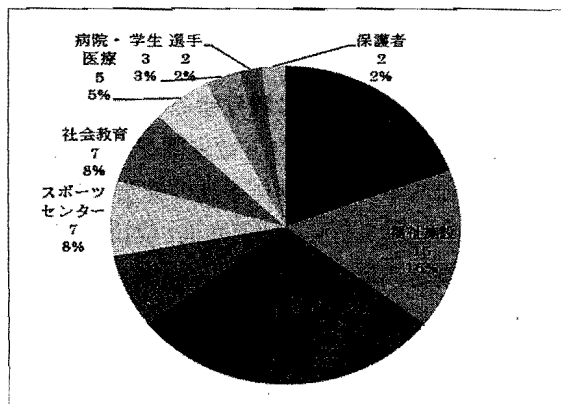


図2 研究会への登録・参加者の属性内訳 (2008年)

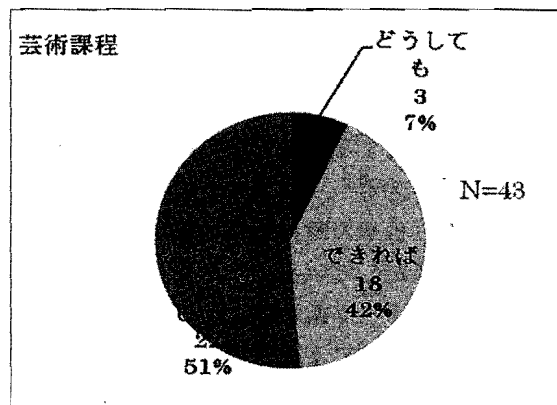
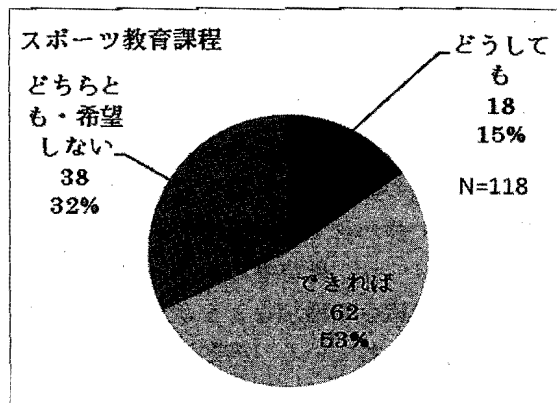
また障害者スポーツの指導者育成に関しては、北海道障害者スポーツ振興協会、札幌市障害者スポーツ振興協会、などが障害者スポーツ指導者（初級）の養成講座を毎年開催しているほか、2007年度からは旭川障害者スポーツ協会でも養成講座を開始するとともに、2009年2-3月には、札幌市において障害者スポーツ指導者協議会の全国研修会も開催されるなど取り組みが広がっている。

一方で、僻地小規模地域が多く、また冬季の積雪などの地域特性もあり、障害児者の地域的な体育・スポーツ支援の困難さが指摘されてきている。さらに障害者自立支援法の導入により、これまで特別支援学校卒業後の余暇・スポーツの支援を担ってきた福祉施設が十分な余暇支援を行うことができなくなってきており、新たなシステム作りが求められている。

5. 体育・スポーツを専攻する学生の意識と人材育成

図3は、平成20年度前期に北海道教育大学岩見沢校の1、2年生対象の選択の教養科目「特別支援教育」を受講した学生の特別支援教育教員免許の取得希望を調査したものである（ただし平成20年現在カリキュラム上、実際には特別支援教育教員免許は取得できないため、もし取得できたら希望しますかとの問いに回答したものの人数を示した）。調査は前期の講義終了時に行なわれた。受講者数はスポーツ教育課程1年人2年生人、芸術課程の1年生人2年生人の

合計162名であった。選択科目ではあるが、スポーツ教育課程のすべての学生のうち8割近い学生が受講していた。



2008年度北海道教育大学岩見沢校1/2年生
図3 特別支援教育教員免許の取得希望

その結果、スポーツ教育課程の学生では「どうしても取得したい」と回答したものは約2割、「できれば取得したい」とあわせると7割近い学生が取得を希望しており、とりわけスポーツ分野の学生の関心の高さが伺われた。一方で、旧来の縦割りの発想から組織形成が行われた結果、カリキュラム上、初等教育、特別支援教育、福祉分野の資格取得が認められなくなっており、社会的なニーズとともに学生にニーズに対しても、今後の課題となるものと思われる。

6. 課題と展望

本稿では、アダプテッド体育・スポーツに関する社会動向を概観してきた。北海道では特別なニーズを持つ人々の余暇やスポーツ支援の必要性は認められながらも、実際にはクラブ数や参加者数の減少など、一部内容の後退に至って

いるのが現状である。その要因として①障害者の余暇活動に関する学校における学習内容と卒業後の支援に連続性がないこと、②財政的人的資源の限界から学校や福祉施設などをベースに行われてきた余暇活動に対する支援が行えなくなっていることなどがあげられている。

このよう動向を踏まえ、今後北海道において取り組むべき課題と展望について以下にまとめる。

(1) 人材育成

「障害者スポーツ」という対象概念から、「個別の特別なニーズに合わせた体育スポーツ」へという世界的な視点の変化は、社会環境の形成と専門的な知識と技能を兼ね備えた支援者の育成に対するニーズへとつながるものと思われる。

とりわけ指導者には、学校体育におけるインクルーシブ教育へのニーズの高まりとともに、①障害のある児童生徒を含めた体育授業を展開できる技能、②特別支援学校などのいわゆる特殊体育としてのアダプテッド体育・スポーツが指導できる技能、③地域のスポーツクラブなどにおいて、障害児者の特別なニーズに対応したスポーツプログラムと環境セッティングができる技能、④障害者や高齢者の福祉施設における健康増進などをはかることができる技能、さらに⑤アダプテッド体育・スポーツに関して、教育・福祉・地域支援を連続的、総合的にプランニングできる技能の育成などが求められよう。

(2) 環境形成

地域特性を生かしたアダプテッド体育・スポーツの環境形成として同じ北方圏である北欧諸国やカナダでは、その地域特性を生かした、冬季のアダプテッド体育・スポーツの環境形成、用具や支援システムの工夫、指導者育成が行われており、これらは地域振興にもつながっている（安井1996）。さらにアダプテッド体育・スポーツにおいては、競争原理を伴わない克服的スポーツとして、自然環境を利用したスポーツが見直されており、北海道の自然環境を生かしたアダプテッド体育・スポーツは、アジア圏を含め今後、大きな注目を集めることが予想さ

れる。また僻地小規模校や地方集落におけるアダプテッド体育・スポーツに関する研究と実践の蓄積も求められよう。これらは、近隣のアジア諸国との連携のもとに進めることによって、その地域特性を際立たせることにもつながると考えられる。

本来アダプテッド体育・スポーツの概念は、Adapted Physical Activity（アダプテッド身体活動）の一部としてとらえられている。そのためダンスや音楽、芸術活動など広く身体活動を伴うアダプテッドな活動と関連付けた「アダプテッドな余暇支援」として包括的にとらえることも求められて来る。

「アダプテッド」の発想は、これまでの「対象、種目、科目、教科」別の見方から、人間中心の見方への転換を求めるものである。それは「障害児者を含めたすべての人」が、より豊かに人生を過ごすための身体活動を、それぞれの特性に合わせて工夫し、参加できるようにするための環境作りと支援者を育成することである。旧来の概念にとらわれず、このようなボトムアップの発想から地域の環境形成と人材育成を図ることが求められる。

註

- 1) 筆者は、1989年のベルリン大会から IPA-PA に参加するとともに、1998年からアジア障害者体育・スポーツ学会理事、2006年から同副会長、2005年から日本アダプテッド体育・スポーツ学会会長（ASAPE 日本部会）、2001年より北海道障害者体育健康開発研究会事務局長、また1999年より北海道障害者スポーツ振興協会主催の障害者スポーツ初級指導者養成講座講師をつとめている。
- 2) すでに日本も2007年に署名を行い、今後条約締結に向けて審議が行われようとしている
- 3) たとえば California State University, Indiana University, Chicago State University (米) McGill University (カナダ) などの多くの大学において、アダプテッド体育・スポーツや特殊体育のコースが開設されている。

文 献

- 福嶋 利浩, 安井友康, 服部直充, 岩岡 研典, 障害者スポーツ科学のEUを中心とした動向-第15回 ISAPA 報告とドイツでのスポーツセラピーの情報から-, 障害者スポーツ科学, 4 (1), pp. 8-18, 2006
- 岩岡 研典, 安井友康, 福嶋 利浩, 体育の価値を対象者のニーズに合わせて具現化する Adapted Physical Activity の研究・教育の拡がりを一EU で進められている Adapted Physical Activity (APA) の連合大学院プログラム-, 体育の科学, 55-12, pp.963-967, 2005
- 草野勝彦, 学校体育として発展したアダプテッド・スポーツの歴史的背景, 矢部京之助. 他(編): アダプテッド・スポーツの科学. 市村出版. pp15-18, 2004
- 内閣府, 平成20年版障害者白書, 東京コロニー, 2008
- 中田英雄, アダプテッド・スポーツ科学的支援, 矢部京之助. 他(編): アダプテッド・スポーツの科学. 市村出版. pp. 5-10, 2004
- Nakata, H. (2006): Major roles and issues of Asian Society for Adapted Physical Education and Exercise (ASAPE), Japanese Journal of Adapted Sport Science, 4 (1), pp.3-7
- 七木田敦, 安井友康, アメリカ合衆国における障害者体育・スポーツの現状-第8回国際 Adapted Physical Activity シンポジウムに参加して-, 学校保健研究, 第34巻, 第10号, pp.453-459, 1992
- 七木田敦, 安井友康, 障害児者体育におけるインクルージョンの可能性について-カナダの障害児体育の指導プログラムから-, 広島大学学校教育学部紀要第1部, 第20巻, pp.121-129, 1998
- Winnick, J.: Adapted Physical Education and Sports, Human Kinetics Book, pp3-20, 2005
- 矢部京之助, アダプテッド・スポーツとは何か, アダプテッド・スポーツの科学. 市村出版. pp 3-4, 2004
- 安井友康, 七木田敦, 心身障害児・者の体育スポーツの新たな方向-第7回国際障害児(者)のための身体活動 (Adapted Physical Activity) シンポジウムに参加して-, 学校保健研究, 第32巻, 4号, pp.191-198, 1990
- 安井友康, ノルウェーにおける障害児・者の体育・スポーツと社会教育-第10回 Adapted Physical Activity 国際シンポジウムに参加して-, 北海道教育大学紀要第1部(C)第46巻, 第2号, 1996
- 安井友康, 第5回アジア障害者体育・スポーツ学会に参加して, 体育の科学, Vol.48.NO12, pp.1029-1032, 1998
- 安井友康, ドイツの精神-運動(Psychomototik)療法-指導の実際と指導者育成のシステム-, 北海道教育大学岩見沢校年報いわみざわ第18号, pp.117-123, 1997
- 安井友康, 小中学校における障害のある児童生徒の体育授業に関する研究-北海道における実態調査から-, 北海道教育大学紀要, 教育科学編, 58(1), 165-179, 2007
- Yasui, T., Current Status of Adapted Physical Activity and Exercise in Japan-Country Report of Japanese Society for Adapted Physical Education and Exercise (JASAPE)-, The 10th International ASAPE Symposium Abstracts, Asian Society for Adapted Education and Exercise, pp.67-72, 2008
- Yasui, T., Report and Impression on the Second National Symposium of ASAPE in Japan held on March 8, 1997, ASAPE NEWSLETTER, pp.3-4, No.14, 1997
- Yasui, T. & Nanakida, A., The report of the 6th ASAPE in Taipei, 28-30th August, 2000, ASAPE NEWSLETTER, pp.5-6, No.18, 2000